

特別企画： 四国地区 DX 推進に関する企業の意識調査

DX に取り組んでいる四国の企業の割合は 14.2%

DX への課題、人材やスキル・ノウハウの不足が半数弱を占める

はじめに

人工知能（AI）の進化や第 5 世代移動通信システム（5G）といったデジタル技術の進展によって、ビジネス環境が大きく変わろうとしている。企業は今後、データとデジタル技術を活用した製品や、サービス・ビジネスモデルの変革によって競争上の優位性を確立させる「デジタル・トランスフォーメーション（以下、DX）」の実現を求められる。また、政府は 2021 年 9 月にデジタル庁を発足。社会全体の DX の推進を通じ、デジタル時代の官民インフラ作成を目指すとしている。

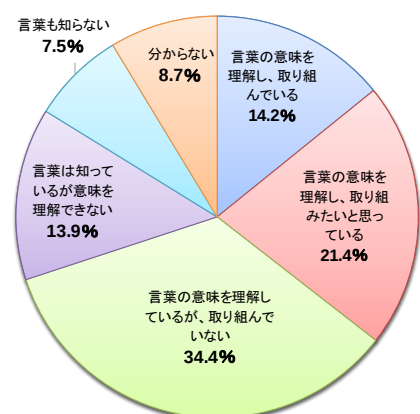
そこで、帝国データバンク高松支店は、四国地区の企業に対し、DX 推進に関する調査を実施した。

※調査期間は2021年12月16日～2022年1月5日、調査対象は四国地区に本社が所在する981社で、有効回答企業数は346社（回答率35.3%）

調査結果（要旨）

- DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」とする四国の企業は 14.2% で、7 社に 1 社の割合となった。「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」（21.4%）と合わせて 3 割強の企業で DX への取り組みを前向きに捉えている。一方で、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」（34.4%）、「言葉は知っているが意味を理解できない」（13.9%）、「言葉も知らない」（7.5%）など、半数を超える企業で DX への取り組みが進んでいない現状となった。
- DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」と回答した四国の企業が現在取り組んでいる内容は、「オンライン会議設備の導入」が 48.0% で最も多く、次いで「ペーパーレス化」（35.5%）が 3 割以上で続いた。
- DX に取り組むうえでの課題では、「対応できる人材がいない」が 48.0% で最も多く、次いで「必要なスキルやノウハウがない」（45.7%）、「対応する時間が確保できない」（32.9%）が 3 割以上で続いた。

■DXへの理解と取り組み

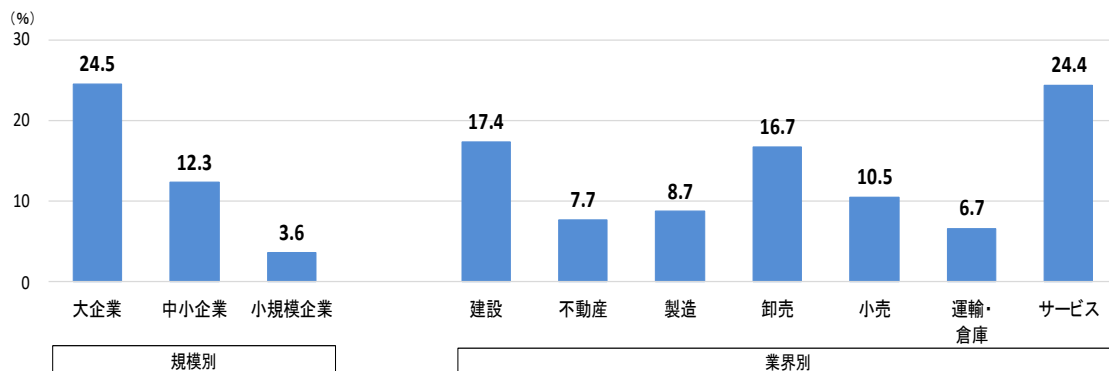


注：母数は、有効回答企業346社

1. DX に取り組んでいる四国の企業は 14.2%、 一方で半数超の企業では取り組みが進まず

DX について、どの程度理解し取り組んでいるかを四国の企業に尋ねたところ、DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」と回答した企業は 14.2%で、7 社中 1 社の割合となった。「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」(21.4%) と合わせて 3 割強の企業が DX への取り組みを前向きに捉えている。一方で、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」(34.4%)、「言葉は知っているが意味を理解できない」(13.9%)、「言葉も知らない」(7.5%) など、半数を超える企業では DX への取り組みが進んでいない状況にある。

■DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業の割合 ～規模、主要7業界別～



「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」と回答した企業を規模別にみると、「大企業」が 24.5%と全体 (14.2%) を大きく上回っている。一方で、「中小企業」は 12.3%となり、DX への取り組み状況は「大企業」と「中小企業」の間で 12.2 ポイントの差がみられた。また、「中小企業」のうち「小規模企業」は 3.6%と 1 割を下回った。

同様に主要 7 業界別でみると、ソフト受託開発など企業の DX を支援する「情報サービス」などを含む『サービス』(24.4%) が比較的高い割合となった。一方で、『運輸・倉庫』(6.7%) や『不動産』(7.7%)、『製造』(8.7%) などの業界では、DX に取り組んでいる企業は低い割合にとどまっている。

企業からは、「DX 化は今後の企業の行く末を左右するファクター」(卸売、香川県)や、「人員減及び社員の高齢化の改善には DX 化は必要不可欠だと感じている」(サービス、愛媛県)など前向きに取り組む意見が聞かれる一方、「DX 化による売上増やコスト削減の具体的なイメージが見えない」(サービス、愛媛県)や、「リストラ同様、DX という手段が目的となっていると感じる。DX によって何をしようとするかが重要だが、そこには触れられていない」など、DX による将来像がみえないとする声も多い。

2. 取り組んでいる内容、「オンライン会議設備の導入」が半数近くを占める

DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」と回答した四国の企業が現在取り組んでいる内容を尋ねたところ、「オンライン会議設備の導入」が48.0%で最も多く、半数近くを占めた（複数回答、以下同）。次いで「ペーパーレス化」（35.5%）、「アナログ・物理データのデジタルデータ化（紙ベースの情報のデータベース化等）」（29.5%）、「テレワークなどリモート設備の導入」（27.7%）が続いた。

また、「既存製品・サービスの高付加価値化」（11.3%）や「新規製品・サービスの創出」（8.7%）、「ビジネスモデルの変革」（5.5%）など本格的なDXに取り組む企業のほか、「デジタル化への対応にともなう業務プロセス・組織の見直し」（10.1%）や「デジタル人材の採用」（7.5%）、「デジタル人材の育成」（6.9%）、「DX推進のための専任組織の設置」（4.3%）といった人材・組織面で取り組む企業もみられた。

■DXに取り組む企業が現在取り組んでいる内容（複数回答）

	(%)
1 オンライン会議設備の導入	48.0
2 ペーパーレス化	35.5
3 アナログ・物理データのデジタルデータ化（紙ベースの情報のデータベース化等）	29.5
4 テレワークなどリモート設備の導入	27.7
5 キャッシュレス化の推進	19.7
6 SNSを活用した情報発信	18.8
7 インターネット広告（Web広告、アプリ広告等）	17.6
8 営業活動のデジタル化（オンライン商談や顧客管理・営業支援システムの導入等）	16.8
9 社内研修のオンライン化・デジタル化	13.6
10 EC サイトの開設	13.3
11 電子承認（電子印鑑）	12.1
12 既存製品・サービスの高付加価値化	11.3
13 デジタル化への対応にともなう業務プロセス・組織の見直し	10.1
14 新規製品・サービスの創出	8.7
15 デジタル人材の採用	7.5
16 デジタル人材の育成	6.9
17 DX推進のための予算の確保	6.4
18 ビジネスモデルの変革	5.5
18 RPA を用いた定型業務の自動化	5.5
20 AI活用（チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等）	4.6
21 DX推進のための専任組織の設置	4.3
22 デジタル化対応のため業務の外注化	4.0
その他	2.3

注：母数は有効回答企業346社

3. DX への課題、人材やスキル・ノウハウの不足が半数弱を占める

DX に取り組む上での課題を四国の企業に尋ねたところ、「対応できる人材がいらない」(48.0%)や「必要なスキルやノウハウがない」(45.7%)など、半数弱の企業で人材やスキル・ノウハウの不足に関する課題があげられた(複数回答、以下同)。続いて、「対応する時間が確保できない」(32.9%)や、「対応する費用が確保できない」(21.4%)が2割以上で続いた。

企業からは、「営業、業務、設計、購買、組立、検査の工程進捗を誰でも確認できるシステムを運用したいと思っているが、対応できる人に仕事集中してしまい、導入に踏み切れない」(製造、徳島県)や「人材確保が困難であることや、費用対効果の計測(推計)が難しく、かけた経費に見合う効果が得られているか判断が難しい」(卸売、高知県)といった声が聞かれた。

■DXに取り組む上での課題(複数回答) (%)

	全体
1 対応できる人材がいらない	48.0
2 必要なスキルやノウハウがない	45.7
3 対応する時間が確保できない	32.9
4 対応する費用が確保できない	21.4
5 自社のみ対応しても効果が期待できない	18.5
6 どこから手をつけて良いか分からない	17.6
7 全社的にデータ活用の方針や文化がない	15.6
8 既存システムがデータの活用に対応できない	15.3
9 成果や収益が見込めない	13.0
10 必要性を感じない	9.2
11 その他	4.3
12 対応に際して公的な相談窓口が分からない	3.5

注：母数は有効回答企業346社

4. まとめ

DXについて、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」とする四国の企業は14.2%と7社に1社程度となった。また、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業において、現在取り組んでいる項目では、「オンライン会議設備の導入」や「ペーパーレス化」、「アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)」、「テレワークなどリモート設備の導入」といったDXの初期段階での取り組みが上位を占めた。一方、「既存製品・サービスの高付加価値化」や「新規製品・サービスの創出」、「ビジネスモデルの変革」といった本格的なDXに取り組む企業は1割前後となっている。

また、DXに取り組む上での課題では、その取り組み状況に関わらず、「対応できる人材がいらない」や「必要なスキルやノウハウがない」といった、人材やスキル・ノウハウの不足に関する課題が多く企業からあげられている。

既存のシステムが、事業部門ごとに構築されて全社横断的なデータ活用ができない、または、過剰なカスタマイズがなされて複雑化・ブラックボックス化しているなど、そうした要因で2025年までにDXが進まなかった場合、経済産業省は最大で年間12兆円の経済損失が生じる可能性を指摘している¹。2025年の崖が目下に迫るなか、企業はDXの推進を通じて、どのようにビジネスモデルを変革していくか、改めて確認する必要がある。

企業規模区分

¹ 経済産業省「DXレポート ～ITシステム「2025年の崖」克服とDXの本格的な展開～」
(https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/20180907_report.html)

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、道田 祐一

TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。